

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	ホクト株式会社
【英訳名】	HOKUTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 雅義
【本店の所在の場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026(243)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026(259)5955
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上高 (百万円)	55,439	52,539	73,889
経常利益 (百万円)	4,370	1,965	6,526
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,917	1,253	4,038
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,395	832	5,071
純資産額 (百万円)	52,294	53,234	54,140
総資産額 (百万円)	101,906	106,268	100,237
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	93.16	39.77	128.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	80.88	34.65	111.90
自己資本比率 (%)	51.3	50.1	54.0

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年 10月1日 至2020年 12月31日	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	76.18	59.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定における期中平均株式数は、役員報酬BIP信託及び従業員持株会信託型ESOPの保有する当社株式を控除しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比（％）を記載せず説明をしております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2021年9月30日に緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置が解除され、ワクチン接種が進んだことなどから新規感染者数も大幅に減少し、経済・社会活動は緩やかながら持ち直しの動きがあるものの、半導体不足による各産業への影響や原油を始めとする資源価格の高騰に加え、感染力の高い新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）の世界的な流行が懸念されるなど、世界経済の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは消費者の皆様および従業員の安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、きのご事業を中心として、健康食材である「きのこ」の研究開発、生産、販売を通してより多くの皆様へ、おいしさとお届けできるような事業活動を行ってまいりました。また、「きのこで健康を届けることを使命に市場と消費を拡大する」および「利益の創出と企業の社会的責任を両立する」を経営ビジョンとする新しい中期経営計画を策定し、2021年4月から取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高525億39百万円（前年同四半期売上高554億39百万円）となり、収益認識会計基準の適用により、売上高は8億35百万円減少しております。営業利益14億40百万円（前年同四半期比67.4％減）、経常利益19億65百万円（同55.0％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億53百万円（同57.1％減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の生産量は、バナピーを含めバナシメジ35,084 t（同1.4％増）、エリンギ14,364 t（同0.7％増）、マイタケ10,345 t（同1.1％減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

「国内きのご事業」

生産部門におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、衛生管理をより徹底し、品質の向上と安定栽培に努め、安全・安心なきのこを生産してまいりました。研究部門におきましては、品質管理体制の強化、付加価値の高い新製品の開発およびきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。営業部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で直接的な販促活動が出来ない中、きのご需要を喚起すべく、健康・美容・スポーツを3本柱とした「きのこで菌活」を提唱し、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。販売面では、第3四半期連結累計期間の前半は、好天の日が続き、野菜が潤沢に供給されたことから、野菜相場が全般的に安値で推移したため、きのごの価格も軟調に推移しました。また、きのごの最需要期である秋に入りましても暖かい日が続く、野菜の価格は伸び悩み、きのごの価格も低調に推移しました。

以上の結果、国内きのご事業全体の売上高は339億4百万円（前年同四半期売上高378億76百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6億79百万円減少しております。

「海外きのご事業」

米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、前半はワクチン接種の拡大に伴い経済活動が活発化していることを背景に、販売量、単価ともに計画を上回る状況で推移したため、売上高、営業利益ともに計画を大きく上回る勢いで推移しましたが、第3四半期に入り、アメリカ経済の回復からFood Serviceを中心に売り上げは堅調に推移いたしました。しかし、コロナの影響でコンテナ物量の混乱などもあり、原材料価格、人件費の高騰などを主因として営業利益は計画を下回りました。台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、国内コロナ感染が沈静化し、店内飲食規制が段階的に緩和されたことを受けて外食関連は好調となりましたが、野菜価格の下落が激しくきのごの販売には苦戦しました。マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、マレーシア、アセアン各国ではコロナの影響が残っており、景気の先行き不透明感から買い控えの

動きも強まり消費は鈍い状況が続きました。また、マレーシアからアセアン各国向けのコンテナも物量の混乱から抜港、キャンセルが多発し売上に影響いたしました。そのような厳しい環境の中、特売企画を中心とした販売や経費削減に注力してまいりましたが、売上高は計画を下回りました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は45億77百万円（前年同四半期売上高34億91百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高に与える影響はありません。

「加工品事業」

加工品事業におきましては、水煮・冷凍などのきのこの加工品の販売を行うとともに、水煮・冷凍・乾燥アイテムの開発、新商品の開発および市場開拓に取り組んでまいりました。前半は新型コロナウイルス感染症の影響で内食志向が継続し、外食関連は引き続き厳しい状況ではありましたが、第3四半期に入りまして新型コロナウイルス感染症の影響も弱まり、コンビニエンスストアや外食関連など回復傾向に繋がり、売上はほぼ計画通りに推移いたしました。通販事業では、レトルト食品の販売が好調に推移いたしました。また、子会社の株式会社アーデンにおきましては、去年の反動で売上高は昨年に比べ減少いたしました。

以上の結果、加工品事業の売上高は58億96百万円（前年同四半期売上高63億83百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4百万円減少しております。

「化成品事業」

包装資材を主要事業とする第一事業部では、輸入資材の不安定な調達や原油高騰に伴う値上げ基調の中、お客さまへの適切な情報提供と資材の安定供給に注力いたしました。農業資材及び自社製品の製造・販売を中心とする第二事業部では、プラスチック成型の品質向上と生産効率向上に努めたほか、農業生産者向けの機械販売や自社製品の新規受注に尽力いたしました。

以上の結果、化成品事業の売上高は81億60百万円（前年同四半期売上高76億87百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億50百万円減少しております。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は287億13百万円となり、前連結会計年度末より18億31百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金21億73百万円の増加によるものであります。固定資産は775億54百万円となり、前連結会計年度末より41億99百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産49億44百万円の増加によるものであります。

この結果、総資産は1,062億68百万円となり、前連結会計年度末より60億30百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は293億94百万円となり、前連結会計年度末より60億71百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金100億14百万円の増加及び流動負債のその他に含まれる1年内返済予定の長期借入金31億96百万円の減少によるものであります。固定負債は236億38百万円となり、前連結会計年度末より8億66百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金8億31百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は530億33百万円となり、前連結会計年度末より69億37百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は532億34百万円となり、前連結会計年度末より9億6百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益12億53百万円を計上し配当金19億8百万円を支払ったことによる利益剰余金6億55百万円の減少及びその他の包括利益累計額合計4億20百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.1%（前連結会計年度末は54.0%）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

研究開発活動につきましては、当社「開発研究本部」におきまして、バイオテクノロジーを駆使した新品种の開発、既存品種の改良、栽培技術の開発やきのこの健康機能性研究等、きのこ全般に関する研究活動につとめており

ます。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は184百万円であり、その主な成果は次の通りです。

[きのこ事業]

特許登録関連

(国内)

発明の名称 脂肪酸代謝促進成分の抽出方法及び脂肪酸代謝促進剤

登録日 2021年5月28日

登録番号 第6890780号

発明の名称 キノコ用収穫装置

登録日 2021年9月24日

登録番号 第6948542号

(海外)

マイタケ

米国(植物特許)

発明の名称 Grifon-8号(Grifon-8go)

登録日 2021年6月1日

登録番号 PP33127

品種登録関連

(国内)

アラゲキクラゲ

登録品種の名称 HKAP1

登録日 2021年8月5日

登録番号 28532

(海外)

ブナシメジ

シンガポール

登録品種の名称 marmo22号(marmo22go)

登録日 2021年9月8日

登録番号 PVP/18/00008B

韓国

登録品種の名称 marmo22号(marmo22go)

登録日 2021年9月23日

登録番号 8727

シイタケ

シンガポール

登録品種の名称 HOKSY 8号菌(HOKSY 8gokin)

登録日 2021年11月5日

登録番号 PVP/17/00001S

エノキタケ

シンガポール

登録品種の名称 Veluty M-99

登録日 2021年11月5日

登録番号 PVP/17/00005U

学会発表

演題 きのこの品種識別技術の開発について

発表日 2021年9月3日
学会 第23回酵母合同シンポジウム

論文掲載

タイトル Suppression of leukotriene B4 production is involved in the anti-pruritic action of *Grifola frondosa* in pollen allergy-induced ocular itching in mice
掲載雑誌 Food and Agricultural Immunology, 32(1), 310-320, 2021.
富山大学との共同研究

タイトル コナサナギタケ *Paecilomyces farinosus* 由来のトリプシン様セリンエンドペプチダーゼの精製と性質
掲載雑誌 日本きのこ学会誌, 29(1), 30-33, 2021.
大阪府立大学との共同研究

タイトル *Hericium erinaceus* powder inhibits the growth of *Porphyromonas gingivalis*
掲載雑誌 Open Journal of Bacteriology, 5(1), 017-020, 2021.

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度有価証券報告書「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

きのこ事業におきましては、消費者の食の安全、安心に対する意識の高まりはもとより、健康への寄与に対する注目も高まってきております。生産国、産地、使用原材料等についてだけでなく、成分や効能につきましても関心を寄せるところとなりました。このような状況において、当社も予期せぬ食品衛生上の問題等が発生し、経営成績に影響を受ける可能性があります。当社といたしましては、このような事態にならぬよう万全の管理体制のもと、研究、生産、販売を行なう所存であります。

当社は現在、ブナシメジ、エリンギ、マイタケ、ブナピー、霜降りひらたけおよびシイタケを生産、販売しておりますが、今後の新商品開発および市場投入のピッチを速めることや、健康志向に合わせてこれらの持つ生理活性機能についての研究を強化することも欠かせないと考えております。なお、本年9月16日に三重きのこセンターが稼働開始になりました。三重きのこセンターでは、カットブナシメジとマイタケ・ジャストパックを生産致します。マイタケのジャストパックとは、従来品の半量で各世帯に合った量の商品となりフードロス削減となる商品となっております。多様化する消費者の商品選択志向や企業間競争の激化に対応するために、消費者のニーズを的確に捉えた臨機応変な販売戦略を展開していく所存であります。

一方、海外での展開につきましては、米国・台湾・マレーシアに子会社を設置し、きのこの生産、販売を行っております。生産面におきましては、販売状況を勘案しながら徐々に稼働率を上げ、また販売面におきましては、ブランド価値を高め販売力をより一層強化し、海外市場の拡大を進めていくことが不可欠であると考えております。台湾およびマレーシアの子会社におきましては、東南アジアおよび中国を中心とした市場の開拓を進め、また米国につきましては、非アジア系顧客の新規開拓に注力し、さらなる販売の拡大に努めてまいります。

加工品事業につきましては、自社きのこを活用した新商品の開発、冷凍・乾燥アイテムの開発に注力し、健康食品、レトルト食品の販売を中心として、通販事業も合わせ、営業力の強化を図りながら業務の拡大に努めてまいります。

化成品事業につきましては、自社製品製造の生産効率向上、新規取引先の獲得に力を入れるなど、自社製品への取り組みをより一層強化し、売上、収益の向上に取り組んでまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,359,040	33,359,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	33,359,040	33,359,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	33,359,040	-	5,500	-	5,692

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,551,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,667,600	316,676	同上
単元未満株式	普通株式 140,140	-	同上
発行済株式総数	33,359,040	-	-
総株主の議決権	-	316,676	-

（注） 上記「完全議決権株式（その他）」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、当社「役員報酬B I P信託」の所有する当社株式72,158株、議決権の数721個、当社「従業員持株会信託型E S O P」の所有する当社株式204,800株、議決権の数2,048個、及び証券保管振替機構名義の株式7,700株、議決権の数77個を含めております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138-1	1,551,300	-	1,551,300	4.65
計	-	1,551,300	-	1,551,300	4.65

（注） 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に100株（議決権の数1個）含めております。また、「自己名義所有株式数」には当社「役員報酬B I P信託」の所有する当社株式72,158株（議決権の数721個）、及び当社「従業員持株会信託型E S O P」の所有する当社株式204,800株（議決権の数2,048個）を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,891	11,992
受取手形及び売掛金	5,845	8,019
商品及び製品	2,251	2,347
仕掛品	3,701	4,216
原材料及び貯蔵品	735	959
その他	508	1,231
貸倒引当金	53	54
流動資産合計	26,881	28,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,247	69,471
減価償却累計額	29,985	31,651
建物及び構築物(純額)	34,262	37,820
機械装置及び運搬具	59,628	64,566
減価償却累計額	45,291	48,906
機械装置及び運搬具(純額)	14,337	15,660
土地	14,354	14,378
その他	2,990	2,983
減価償却累計額	1,897	1,850
その他(純額)	1,093	1,132
有形固定資産合計	64,047	68,992
無形固定資産		
のれん	115	64
その他	134	141
無形固定資産合計	250	205
投資その他の資産		
投資有価証券	6,544	5,655
退職給付に係る資産	995	1,044
その他	1,537	1,673
貸倒引当金	19	17
投資その他の資産合計	9,057	8,356
固定資産合計	73,355	77,554
資産合計	100,237	106,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,870	6,351
短期借入金	3,931	13,946
未払法人税等	2,005	265
賞与引当金	1,130	592
その他	10,385	8,238
流動負債合計	23,323	29,394
固定負債		
長期借入金	11,739	12,570
新株予約権付社債	9,722	9,719
退職給付に係る負債	371	382
資産除去債務	213	231
その他	725	735
固定負債合計	22,772	23,638
負債合計	46,096	53,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,727	5,728
利益剰余金	45,267	44,611
自己株式	3,530	3,360
株主資本合計	52,964	52,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,659	1,031
為替換算調整勘定	328	156
退職給付に係る調整累計額	155	119
その他の包括利益累計額合計	1,176	755
純資産合計	54,140	53,234
負債純資産合計	100,237	106,268

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1 55,439	1 52,539
売上原価	39,036	39,629
売上総利益	16,403	12,910
販売費及び一般管理費	11,991	11,470
営業利益	4,411	1,440
営業外収益		
受取配当金	126	125
受取地代家賃	78	74
為替差益	-	298
助成金収入	58	42
その他	54	50
営業外収益合計	317	591
営業外費用		
支払利息	61	59
為替差損	286	-
その他	11	6
営業外費用合計	358	65
経常利益	4,370	1,965
特別利益		
固定資産売却益	39	1
受取保険金	2 184	-
その他	-	0
特別利益合計	224	1
特別損失		
固定資産除却損	4	1
災害による損失	3 162	-
その他	24	0
特別損失合計	190	1
税金等調整前四半期純利益	4,404	1,965
法人税、住民税及び事業税	1,207	426
法人税等調整額	278	285
法人税等合計	1,486	712
四半期純利益	2,917	1,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,917	1,253

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,917	1,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	628
為替換算調整勘定	165	171
退職給付に係る調整額	60	35
その他の包括利益合計	477	420
四半期包括利益	3,395	832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,395	832
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費等に計上しておりましたリベート等顧客に支払われる対価の一部を売上高から控除する方法に変更しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において当社グループが買い戻す義務を負っていることから、これらについて消滅を認識しないことといたしました。さらに、顧客への商品の提供において、当社グループが代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は835百万円、売上原価は150百万円、販売費及び一般管理費は684百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、仕掛品は29百万円、流動負債のその他は29百万円それぞれ増加しておりますが、第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

(1)取引の概要

当社は、取締役（国外居住者を除く。）を対象に、中長期的な視点で株主の皆様と利益意識を共有し、中長期的な視野での業績や株価を意識した経営を動機づけることを目的として、新しい株式報酬制度（以下「本制度」という。）を2019年8月より導入いたしました。

本制度では、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用します。B I P信託とは、欧米の業績連動型株式報酬制度および譲渡制限付株式報酬と同様の役員に対するインセンティブ・プランであり、B I P信託が取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績達成度等に応じて、交付および給付するものです。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、146百万円および78千株、当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、135百万円および72千株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、「ホクト従業員持株会」（以下「持株会」という。）に加入する従業員等に対するインセンティブ・プランとして、「従業員持株会信託型E S O P」（以下「本制度」という。）を2019年11月より導入いたしました。

本制度では、当社を委託者、信託銀行を受託者とする信託（以下「本信託」という。）を設定し、本信託は、設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却します。持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）等に分配します。

また、当社は、当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、514百万円および257千株、当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、359百万円および179千株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末において521百万円、当第3四半期連結会計期間末において377百万円であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

当社グループの売上高は、特にきのご事業において、上半期と下半期との間に季節的変動による著しい差異があります。

2 受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

特別利益に計上している「受取保険金」は、2019年10月13日に発生した令和元年台風第19号の豪雨の被害に係る保険金等であります。

3 災害による損失

特別損失に計上している「災害による損失」は、2019年10月13日に発生した令和元年台風第19号の豪雨の被害による損失であり、その内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
固定資産の原状回復費用等	61百万円	-百万円
操業休止期間中の固定費	99	-
その他	0	-
計	162	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
減価償却費	5,189百万円	5,049百万円
のれんの償却額	52	53

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会 1	普通株式	1,584	50	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月2日 取締役会 2	普通株式	317	10	2020年9月30日	2020年12月3日	利益剰余金

- 1 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金3百万円及び従業員持株会信託型E S O Pに対する配当金17百万円が含まれております。
- 2 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金0百万円及び従業員持株会信託型E S O Pに対する配当金2百万円が含まれております。

- (2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会 1	普通株式	1,590	50	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会 2	普通株式	318	10	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

- 1 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金3百万円及び従業員持株会信託型E S O Pに対する配当金12百万円が含まれております。
- 2 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金0百万円及び従業員持株会信託型E S O Pに対する配当金2百万円が含まれております。

- (2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内きのご事業	海外きのご事業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	37,876	3,491	6,383	7,687	55,439	-	55,439
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	-	-	552	558	558	-
計	37,882	3,491	6,383	8,240	55,997	558	55,439
セグメント利益又は損失 ()	5,145	320	565	72	5,957	1,546	4,411

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,546百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,556百万円およびセグメント間取引消去10百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内きのご事業	海外きのご事業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	33,904	4,577	5,896	8,160	52,539	-	52,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	-	-	1,116	1,121	1,121	-
計	33,909	4,577	5,896	9,277	53,661	1,121	52,539
セグメント利益	1,823	591	379	152	2,947	1,507	1,440

(注)1. セグメント利益の調整額 1,507百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,487百万円およびセグメント間取引消去 19百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間の「国内きのご事業」の売上高は679百万円、「加工品事業」の売上高は4百万円、「化成品事業」の売上高は150百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント利益への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	国内きのこ事業	海外きのこ事業	加工品事業	化成品事業	
日本	33,904	2	5,694	8,143	47,746
北米	-	2,008	184	-	2,192
東アジア	-	2,141	4	0	2,145
東南アジア	-	425	-	-	425
その他	-	-	13	16	29
顧客との契約から生じる収益	33,904	4,577	5,896	8,160	52,539
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	33,904	4,577	5,896	8,160	52,539

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	93円16銭	39円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,917	1,253
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,917	1,253
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,319	31,513
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	80円88銭	34円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	4,756	4,655
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 役員報酬 B I P 信託及び従業員持株会信託型 E S O P の保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(役員報酬 B I P 信託 : 前第 3 四半期連結累計期間78千株、当第 3 四半期連結累計期間74千株、従業員持株会信託型 E S O P : 前第 3 四半期連結累計期間308千株、当第 3 四半期連結累計期間219千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 318百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年12月 3 日

(注) 1 . 2021年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 . 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託に対する配当金 0 百万円及び従業員持株会信託型 E S O P に対する配当金 2 百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

ホクト株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
松本事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀井 秀樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクト株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホクト株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。